

(財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 マンスリートピック (2012年11月)

【「地域産業パートナーシップ」に関する最新情報】

イングランドに計 39 組織が誕生 ～ 「経済開発分野で官民による投資の調整強化」を目指す LEPs

上下両院の議員で構成される「地域経済成長、地域産業パートナーシップ、エンタープライズ・ゾーンに関する超党派議員グループ (All Party Parliamentary Group on Local Growth, Local Enterprise Partnerships and Enterprise Zones)」は、2012年9月上旬、地域産業パートナーシップ (Local Enterprise Partnerships, LEPs) に関する調査報告書を発表した。報告書のタイトルは、「LEPs の次なる方向性とは？ 現在までの地域産業パートナーシップの有効性に関する調査報告書 (Where Next for LEPS? Report of an inquiry into the effectiveness to date of Local Enterprise Partnerships)」であった。

「地域経済成長、地域産業パートナーシップ、エンタープライズ・ゾーンに関する超党派議員グループ」¹は、◎国会及び政府内で地域の経済成長に関する関心を高めること、◎地域の経済成長を支える人々と政治家との間の橋渡し役になること、◎地域経済成長に関する情報共有と討論の場を提供することを目的に、2011年に結成された。

LEPs とは、地域経済振興を目的としてイングランド各地に設置されている自治体と民間企業のパートナーシップである。LEPs の設置は、2010年5月の総選挙で誕生した保守党と自由民主党の連立政権が政権発足直後の同年6月に発表した緊急予算 (Emergency Budget) の中で明らかにされた。緊急予算は、前労働党政権下で設置された地域開発公社 (Regional Development Agencies, RDAs) を廃止し、これに代わる組織として LEPs を設置するとして、次のように述べていた。

「政府は、特にイングランドの大都市とその他の自然発生的な経済圏及びその周辺地域における力強い地域産業パートナーシップの設置を支持する。地域産業パートナーシップを設置する目的は、交通、住宅、職業技術、地域再開発、及び経済開発に関連するその他の分野において、公共部門と民間部門による投資の調整を強化することである」

緊急予算の発表に続き、ビンス・ケーブル・ビジネス・改革・技術大臣とエリック・ピクルス・コミュニ

¹ 「超党派議員グループ (All Party Parliamentary Group)」とは、政党を超えて特定のテーマに関心を持つ上下両院の議員が集まる組織である。国会の公式な組織ではないが、個々のグループは、その詳細を国会に登録しなければならない。

ティ・地方自治大臣は、2010年6月下旬、イングランドの全自治体のリーダーと事務総長に対し、LEPsの設立申請の案内通知を送付した。政府は更に、2010年10月に発表した「あらゆる地域の可能性の開花に向けて(Realising every place's potential)」と題する地域経済白書の中で、LEPsの設置計画の詳細を明らかにした。

政府の案内を受けて、イングランド内の様々な地域が申請を行った結果、ビジネス・改革・技術省(Department for Business, Innovation and Skills, BIS)は、2011年末までに、合計39のLEPsの設置を承認した(これ以降現在までに、新たなLEPsの設置承認は行われていない)。まだ歴史の浅いLEPsであるが、各地域でのLEPsの組織構造や優先事項の決定などを含めた設置過程、また地域毎に様々であるLEPsの現在までの成果等について、論文や個人的な体験談などで、肯定的なものから否定的なものまで様々な評価が既になされている。例えば否定的な評価の例として、地理的なミスマッチ(不整合)や地域の経済界の支援の不足といったものがある。これまでにプロジェクトが成功している例もあれば運営費用すら賄えないでいる例もある。

国会の超党派議員グループの報告書 ～ 「政府はLEPsに成長と発展の時間与えよ」など提案

冒頭で述べた「地域経済成長、地域産業パートナーシップ、エンタープライズ・ゾーンに関する超党派議員グループ」による報告書は、政府、LEPs、自治体及びその他の組織への提案として、下記を掲げている。ただし、この報告書は、LEPsを支持し、政府に対して影響力を行使しようとする議員グループによるものであり、成功例と失敗例の両方を分析し、LEPsを総合的に評価したものではないことに留意が必要である。

政府への提案

- 1) 政府は、LEPsを信頼し、LEPsの制度の基本的な原則に抜本的な変更を加えることなく、またLEPsに多大な時間を費やすことを強いる柔軟性に欠ける要求を行わず、LEPsに成長と発展のための時間を与える必要がある。
- 2) 政府は、LEPsに対し、妥当な額の「基礎的組織運営費助成金(core funding)」²を支給するべきである。その目的は、LEPsが最低限必要な数の職員を雇用すること、また独立の立場を維持し、地域における異なる利益の間でバランスを取ることを可能にするためである。
- 3) 政府は、LEPsによる地域経済への投資を可能にするため、LEPsの財源³を一本化し、またLEPsによる地域での資金調達の仕組みを拡大すべきである。

² 英語の「core funding」とは、個々のプロジェクトの実施費用などではなく、組織の運営に必ず必要な経費に充てるための助成金を意味する言葉であり、行政用語の一つである。

³ 2)で述べた政府からの「基礎的組織運営費助成金」以外の財源を意味する。

- 4) 政府は、「都市協定(City Deals)」⁴の「第一陣」の締結に続き、地域経済振興を目的として LEPs の設置地域に資金と権限を委譲する合意の締結について、LEPs と交渉を行うべきである。
- 5) 政府は、LEPs の権限を拡大し、雇用・職業技術の分野の地域における調整役⁵としての役割を強化すべきである。さらに、それをどのような方法で実行できるかを積極的に探るべきである。
- 6) 政府は、LEPs が大臣や政府の高官と頻繁に接触できる状態を確保すべきである。また、LEPs 及びエンタープライズ・ゾーン(Enterprise Zones, EZs)⁶とのコミュニケーションに関して政府全体で一貫性を保つと共に、LEPs に関する政府の連絡窓口を一元化すべきである。
- 7) 政府は、全ての省と政府の執行機関から、地域の経済成長達成という目標への支持を獲得すべきである。さらに、国の経済政策の策定に LEPs を関与させるべきである。
- 8) 政府は、イングランドへの投資誘致活動が、LEPs 及び特にエンタープライズ・ゾーンとの連携で行われるようにするべきである。

LEPs への提案

- 9) LEPs は、政府の支援を受けながら、地域の戦略的ビジョンの策定と地域経済活性化プロジェクトの実施という二つの性質の異なる業務の間でバランスを取る必要がある。
- 10) LEPs は、より幅広い範囲の地域の企業、及び地域の経済・産業界や地域コミュニティの主要な組織・団体等との関わりを深める必要がある。
- 11) LEPs は、政府の支援と奨励を受けながら、特に戦略的都市計画、交通、住宅及びインフラ整備の分野で、地域の境界を超えて相互に協力すべきである。

⁴ 「都市協定」とは、都市の経済振興を狙いとする中央政府と都市間の合意であり、その内容は、政府から都市への権限と資金の移譲などである。「第一陣」とは、他都市に先駆けて最初に政府と「都市協定」を締結したことが2012年7月に明らかにされたイングランドの8都市である。

⁵ ここで言う「調整役」とは、地域の労働市場における職業技術の需要と職業訓練の供給との間に不均衡がある場合にその解消に取り組む役割などを意味する。

⁶ 「エンタープライズ・ゾーン」とは、貧困地区や荒廃地区を産業振興地域に指定し、税控除、規制緩和などの優遇策によって企業を誘致する政府のプログラムである。現政府が2011年3月発表の2011年度予算で明らかにした施策であり、現在までに、イングランド内の24の地域に「エンタープライズ・ゾーン」が誕生している。「エンタープライズ・ゾーン」の設置申請及び設置承認後の運営はLEPsが行う。

自治体及びその他の組織への提案

12) 自治体は、民主的な選挙で地域住民の信任を得ているという独自の利点を活かし、LEPs の地域全体で企業活動に適した環境を構築すべく、リーダーシップを発揮すべきである。自治体はまた、自治体の階層及び行政区画を超えた協働を助けるために LEPs を利用すべきである。

政府が LEPs への更なる助成金を発表 ～ 最大 4500万ポンド規模の補助金プログラム

この報告書が発表されたおよそ 1 週間後の 2012 年 9 月 17 日、政府は、LEPs に対し、「基礎的組織運営費助成金」として最大で約 2400 万ポンドを交付することを明らかにした。助成金の交付期間は 2014 年度までに限定された。助成金の財源は、ビジネス・改革・技術省とコミュニティ・地方自治省 (Department for Communities and Local Government、DCLG) が折半で拠出する。政府によると、助成金交付の目的は、「LEPs が地域の経済成長に向けた優先課題を前進させることを可能にするため」である。

政府はまず、この助成金プログラムを発表した直後、その最初の交付分として、全ての LEPs に対し、総額 500 万ポンドを支給した。これは、各 LEPs が 2012 年度の残りの期間中 (2012 年 9 月～2013 年 3 月) に使うために交付されたものである。2013、2014 年度については、各 LEPs に、1 年につき最大 25 万ポンドが支給される。ただし、LEPs が、助成金と同額の資金を地域の公共部門または民間部門から自ら調達することが受給の要件である。全ての LEPs が両年度とも自ら 25 万ポンドの資金を集めることができれば、イングランド全土で、最大で約 2000 万ポンドの資金を調達できることになる。その場合、この助成金プログラムの規模は、(LEPs の調達分を合わせると、) 最大でおよそ 4500 万ポンドに達することになる。

政府はこれより以前の 2011 年にも、やはり「基礎的組織運営費助成金」として、LEPs に総額 500 万ポンドを交付している。これは、理事会の設置、優先事項の策定、企業の参画の確保など、LEPs の組織立ち上げに必要な作業の経費に充てることを目的として交付された。政府は更にその後、LEPs の組織としての能力向上を目的として、4 年間で期間とする総額 400 万ポンドの助成金を支給している。